

町の財政事情をお知らせします。(令和5年5月1日公表)

お問合せ：総務課 財政係

「地方自治法第243条の3第1項」及び「湯浅町財政事情の作成及び公表に関する条例」の定めるところにより、令和4年度下半期（令和5年3月31日現在）の財政事情を公表します。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）中の現金の出納は含まれていません。

1、収入及び支出の概況

自令和 4年10月 1日
至令和 5年 3月31日

一般会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 町税	1,086,761	1,060,970	97.6%	
2. 地方譲与税	41,396	40,383	97.6%	
3. 利子割交付金	1,378	613	44.5%	
4. 配当割交付金	6,639	8,773	132.1%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,764	6,253	166.1%	
6. 法人事業税交付金	17,350	19,535	112.6%	
7. 地方消費税交付金	253,854	280,312	110.4%	
8. 環境性能割交付金	5,299	4,386	82.8%	
9. 地方特例交付金	5,116	5,412	105.8%	
10. 地方交付税	2,314,953	2,527,645	109.2%	
11. 交通安全対策特別交付金	1,210	884	73.1%	
12. 分担金及び負担金	62,776	48,957	78.0%	
13. 使用料及び手数料	95,600	92,288	96.5%	
14. 国庫支出金	1,677,431	1,307,698	78.0%	
15. 県支出金	628,553	459,059	73.0%	
16. 財産収入	12,053	10,908	90.5%	
17. 寄附金	3,405,170	3,352,481	98.5%	
18. 繰入金	953,081	497,831	52.2%	
19. 繰越金	548,936	576,541	105.0%	
20. 諸収入	67,629	74,096	109.6%	
21. 町債	1,476,241	725,268	49.1%	
合計	12,665,190	11,100,293	87.6%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 議会費	73,506	66,379	90.3%	
2. 総務費	4,688,572	3,030,160	64.6%	
3. 民生費	3,022,546	2,102,481	69.6%	
4. 衛生費	839,636	738,897	88.0%	
5. 農林水産業費	241,129	182,970	75.9%	
6. 商工費	340,420	310,029	91.1%	
7. 土木費	1,562,015	611,063	39.1%	
8. 消防費	354,672	323,181	91.1%	
9. 教育費	781,027	616,900	79.0%	
10. 災害復旧費	5,395	2,508	46.5%	
11. 公債費	749,907	715,940	95.5%	
12. 予備費	6,365	0	0.0%	
合計	12,665,190	8,700,508	68.7%	

国民健康保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険税	359,368	320,706	89.2%	
2. 使用料及び手数料	214	142	66.4%	
3. 県支出金	1,236,339	1,161,539	93.9%	
4. 繰入金	187,676	128,123	68.3%	
5. 諸収入	11,216	7,614	67.9%	
合計	1,794,813	1,618,124	90.2%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	45,987	38,238	83.1%	
2. 保険給付費	1,209,988	1,060,094	87.6%	
3. 国民健康保険事業費納付金	489,032	489,030	100.0%	
4. 共同事業拠出金	1	0	0.0%	
5. 保健事業費	25,965	16,314	62.8%	
6. 公債費	100	0	0.0%	
7. 諸支出金	13,740	6,539	47.6%	
8. 予備費	10,000	0	0.0%	
合計	1,794,813	1,610,215	89.7%	

駐車場事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 使用料及び手数料	2,136	3,957	185.3%	
2. 繰入金	1,943	0	0.0%	
3. 繰越金	1	2,846	284600.0%	
合計	4,080	6,803	166.7%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 商工費	4,030	383	9.5%	
2. 公債費	50	0	0.0%	
合計	4,080	383	9.4%	

農業集落排水事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 分担金及び負担金	0	0	—	
2. 使用料及び手数料	6,226	5,680	91.2%	
3. 国庫支出金	2,000	0	0.0%	
4. 繰入金	39,827	39,827	100.0%	
5. 繰越金	1	0	0.0%	
6. 諸収入	1	0	0.0%	
7. 町債	12,100	12,000	99.2%	
合計	60,155	57,507	95.6%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 農業集落排水事業費	36,975	15,442	41.8%	
2. 公債費	23,180	23,064	99.5%	
合計	60,155	38,506	64.0%	

介護保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	250,565	262,791	104.9%	
2. 分担金及び負担金	3,540	2,558	72.3%	
3. 使用料及び手数料	16	18	112.5%	
4. 国庫支出金	359,614	373,164	103.8%	
5. 支払基金交付金	359,041	335,656	93.5%	
6. 県支出金	197,412	193,463	98.0%	
7. 繰入金	246,670	0	0.0%	
8. 諸収入	12,120	11,783	97.2%	
合計	1,428,978	1,179,433	82.5%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	32,311	28,512	88.2%	
2. 保険給付費	1,260,882	1,105,019	87.6%	
3. 地域支援事業費	129,325	110,181	85.2%	
4. 基金積立金	1,016	1,016	100.0%	
5. 諸支出金	4,924	4,152	84.3%	
6. 予備費	520	0	0.0%	
合計	1,428,978	1,248,880	87.4%	

後期高齢者医療特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	118,627	115,871	97.7%	
2. 使用料及び手数料	10	11	110.0%	
3. 繰入金	228,871	50,158	21.9%	
4. 諸収入	8,104	7,840	96.7%	
5. 繰越金	1	2,692	269200.0%	
合計	355,613	176,572	49.7%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	17,292	8,204	47.4%	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	336,659	330,376	98.1%	
3. 諸支出金	500	72	14.4%	
4. 保健事業費	1,114	897	80.5%	
5. 予備費	48	0	0.0%	
合計	355,613	339,549	95.5%	

(注) 予算額には、繰越予算を含みます。

2、住民の負担の状況

(単位：千円、人)

今期における町税総額	総戸数	1戸あたり 税負担額	総人口	1人あたり 税負担額	備考
1,060,970	5,314	200	11,105	96	

3、公営企業会計(法適)の概況

別紙のとおり

4、財産、公債、一時借入金の現在高

(1) 財産

基金

(単位：千円)

基金名	令和4年度上半期末現在高	積立額	取崩額	令和4年度末現在高	備考
①普通会計	5,253,928	1,517,427	581,200	6,190,155	
財政調整基金	1,571,924	242,125	0	1,814,049	
減債基金	101,158	0	0	101,158	
その他特定目的基金	3,580,846	1,275,302	581,200	4,274,948	
②水道事業会計	65,783	34,000	73,319	26,464	
建設改良積立金	11,783	32,000	43,783	0	
減債積立金	54,000	2,000	29,536	26,464	
③国民健康保険事業特別会計	455,909	32,581	34,370	454,120	
国民健康保険事業運営基金	454,909	32,581	34,370	453,120	
高額療養費貸付医基金	1,000	0	0	1,000	
④駐車場事業特別会計	0	4,740	0	4,740	
⑤介護保険事業特別会計	206,183	25,915	0	232,098	
⑥土地開発基金	42,069	7,282	0	49,351	
合計 ①+②+③+④+⑤+⑥	5,817,689	1,596,030	688,889	6,956,928	

(2) 地方債現在高

(単位：千円)

使 途	令和4年度末現在高	備考
①普通会計	11,185,670	
公共事業等	427,981	
一般単独事業	1,212,625	
教育・福祉施設等整備事業	964,993	
公営住宅建設事業	534,125	
緊急防災・減災事業	3,479,513	
過疎対策事業	1,825,095	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	547,300	
緊急自然災害防止対策事業	64,600	
災害復旧事業	22,926	
減収補てん債	12,632	
臨時財政対策債	2,043,766	
厚生福祉施設整備事業	0	
都道府県貸付金	0	
減税補てん債	7,414	
一般会計出資債	42,700	
②水道事業会計	576,221	
水道事業	576,221	
③農業集落排水事業特別会計	225,111	
下水道事業	225,111	
合計 ①+②+③	11,987,002	

(3) 一時借入金

(単位：千円)

会計名	借入額	返済額	差引現在高	備考
			0	
合計	0	0	0	

用語説明

1. 予算

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年の3月31日までの1年間)のすべての収入と支出の見積りのことです。

2. 一般会計

予算で最も基本的なものが、一般会計です。民生費や衛生費、教育費などの地方公共団体の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が計上されています。また普通会計とは、各地方公共団体における会計は、団体ごとの各会計の範囲がまちまちとなるため比較が困難となります。そのため地方財政統計上統一のとれた会計区分が必要となり、これが普通会計となります。具体的には、一般会計にくつかの特別会計を加えたものです。

3. 特別会計

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために一般会計とは別に設けられる会計のことです。本町には、国民健康保険や後期高齢者医療などの事業を設けています。

4. 企業会計

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。本町には、水道事業、駐車場事業、農業集落排水事業を設置しています。

5. 補正予算

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入、支出の見積額の追加や変更を行うことです。

6. 基金

基金とは、家庭の貯金にあたるものです。地方公共団体には、複数の基金が設置されており、町税などの減収により一年間の歳入不足を補うための財政調整基金や公債費の財源に充てる減債基金、特定の事業のために積み立てるその他特定目的基金などがあります。

7. 公債費

事業を実施するために借り入れたお金を、複数年にかけて毎年支払する元利金のことです。家庭で言えば住宅や車のローンの返済するお金にあたります。

8. 町債(地方債)

大規模な施設の建設や土木工事などを行うための資金を調達する手段で、国や金融機関などから長期間に渡ってお金を借りることです。家庭で言えば住宅や車のローンにあたります。

9. 一時借入金

1年間で様々な経費を支払うときに、支払期限までにお金を準備できない場合、金融機関から一時的にお金を借り入れます。これを一時借入金といいます。一時借入金は、長期間に渡って借り入れる上記の町債とは異なり、借り入れた年度内に返済しなければなりません。